

知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の動向 —日本特殊教育学会 1982～2017 年度の大会発表論文を通して—

鳥海 順子*
Junko TORIUMI

I. はじめに

2017年に第55回大会を迎えた日本特殊教育学会は、半世紀以上にわたって障害児（者）の発達研究や実践的研究など、障害児（者）に関わる教育や福祉、医療、労働などの様々な分野の発展に寄与してきた。鳥海（2017）は、1985年度から30年間の日本特殊教育学会の年次大会における生理心理学的研究の動向について検討した。その結果、生理心理学的研究の発表件数は10分の1に減少したこと、重度・重複障害や感覚障害、知的障害の研究に比べて、発達障害を対象とする研究が増加していることなど、時代とともに変化がみられたことを指摘した。また、鳥海（2018）は、日本特殊教育学会の年次大会における知的障害を対象とした教育心理学的研究について、1982年度から2007年度までの25年間における大会発表論文を分析した。その結果、知的障害児（者）の教育心理学的研究の発表は全発表件数の20%前後を占めること、弁別学習や記憶、認知、行動調整などの「心理機能」の研究は減少し、「療育・指導」の研究が増加していること、また、「教育臨床」や「応用行動分析」の研究が増加し、その中で近年自閉症スペクトラム障害（以下、自閉症とする）を対象とした研究が増加傾向にあることを指摘した。今回は、分析年度を追加した上で、日本特殊教育学会における大会発表論文のうち、教育心理学的研究について35年間の動向を考察する。

II. 目的

本研究では、日本特殊教育学会の年次大会において発表された、知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究について整理し、過去35年間の動向を明らかにすることを目的とする。

III. 研究方法

1. 分析対象の抽出

日本特殊教育学会の1982年度（第20回）から2017年度（第55回）まで過去35年間における大会発表論文のうち、5年次毎の論文を分析対象とした。すなわち、1982年度（第20回）、1987年度（第25回）、1992年度（第30回）、1997年度（第35回）、2002年度（第40回）、2007年度（第45回）、2012年度（第50回）、2017年度（第55回）が該当した。対象とした大会発表論文集に収録されているすべての論文から教育心理学的研究を抽出した。なお、本研究にあたっては、鳥海（2018）で報告した1982年度（第20回）から2007年度（第45回）までの5年次毎の分析結果に、2012年度と2017年度のデー

* 山梨大学大学院教育支援科学講座（障害児教育系）

タを追加して検討した。また、知的障害児（者）の教育心理学的研究を抽出するにあたり、鳥海（2018）と同様に、①題名やキーワードに知的障害児（者）の教育心理学的内容が含まれている研究、②研究方法で知的障害児（者）を対象とし、教育心理学的手法が使われている研究を選択した。知的障害児（者）を対象にする研究としたため、例えば保護者や教員など、知的障害児（者）本人以外を対象とした調査研究などは分析から除外した。

2. 分析の視点

各年度の大会発表論文のうち、知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究について、以下の6点に基づいて分析した。すなわち、①全発表件数に占める割合、②研究の内容、③研究の方法、④対象者の数、⑤対象者の年齢層、⑥対象者の障害の種類、であった。

IV. 結果と考察

1. 全発表件数と知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の占める割合

日本特殊教育学会年次大会における5年次毎の全発表件数と、知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の発表件数の推移を図1に示した。全発表件数は、35年間で2倍以上に増加した。それに伴って、知的障害児（者）を対象にした研究発表も2倍以上、年度によっては3倍に増加した。例えば、1982年度の全発表件数は302件であり、そのうち55件が知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究であるのに対して、2017年度は全発表件数が622件であり、そのうち104件が知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究であった。

全発表件数に占める知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の割合を図2に示した。知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の発表件数は、年度によって多少変動は見られるものの、1982年以降、全発表件数の15%前後を占め、近年では15%から25%が知的障害児（者）を対象とした研究であった。

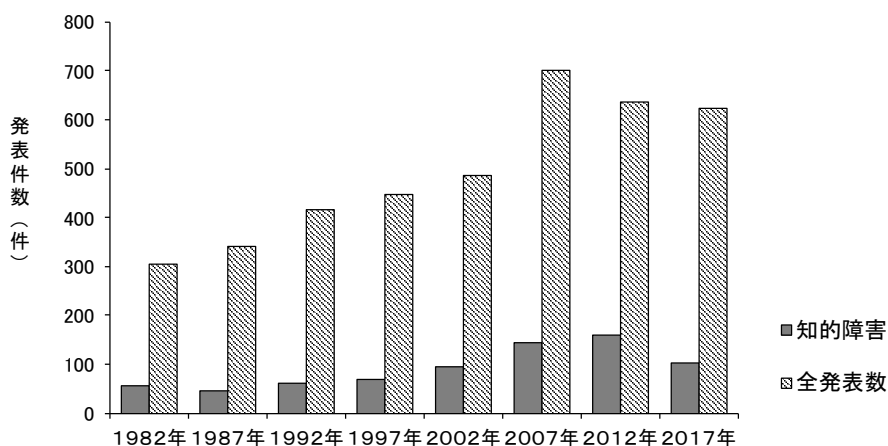


図1 全発表件数と知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の発表件数の推移

2. 研究の内容

知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の研究内容を、鳥海（2018）に従って「療育・指導」「発達」「心理機能」に分類し、図3に示した。1980年代および1990年代に比べると、弁別学習や記憶、認知、行動調整などいわゆる「心理機能」に焦点化された研究の割合は減少傾向にあった。その一方で「療育・指導」に関する研究の割合が増加傾向を示した。「発達」に関する研究の割合は年度によって多少差はあるが、10%から20%程度を占めた。

3. 研究の方法

知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の方法について、鳥海（2018）に従って、「調査」「観察」「心理実験」「心理検査」「教育臨床」「応用行動分析」「その他」に分類し、内訳を図4に示した。なお、本研究において分類した「教育臨床」とは、指導を計画的に実施し、その効果について教育心理学

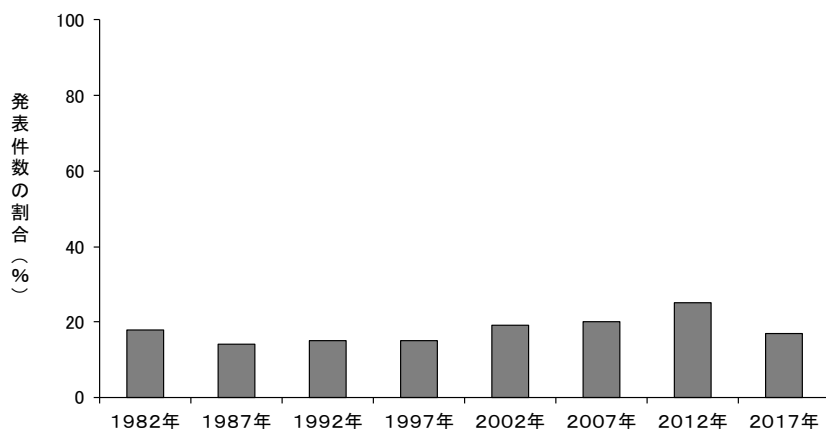


図2 全発表件数に対する知的障害児（者）を対象とした発表件数の割合

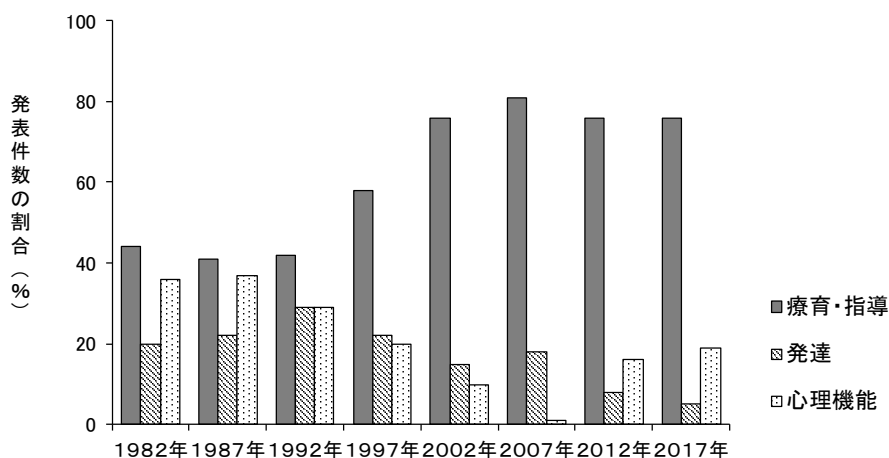


図3 知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の内容の内訳

的手法を用いて評価（質的評価も含む）を行った研究とし、主として実践的研究が含まれた。広義には「応用行動分析」も「教育臨床」のひとつと考えられるが、本研究では区別することにした。各研究方法の割合は年によってかなり異なっており、1982年度は「心理実験」や「心理検査」の割合が高かったが、1987年度は「教育臨床」「心理実験」「観察」、1992年度は「心理実験」「教育臨床」「心理検査」、1997年度は「観察」「心理実験」「教育臨床」、2002年度は「教育臨床」「観察」「応用行動分析」、2007年度は「応用行動分析」「観察」「教育臨床」、2012年度は「教育臨床」「応用行動分析」「調査」、2017年度は「教育臨床」「応用行動分析」「心理実験」の順に高く、2002年度以降、「心理検査」や「心理実験」の割合は低下した。「応用行動分析」の増加に伴い、その研究方法の性格上、研究対象の障害の種類や対象数の変化が予想され、鳥海（2018）では、自閉的傾向を伴う知的障害児（者）を対象とした事例研究など、少人数を対象とした研究の増加との関連性が指摘された。この点についてはデータを追加した今回の報告においても再度検討することとした。

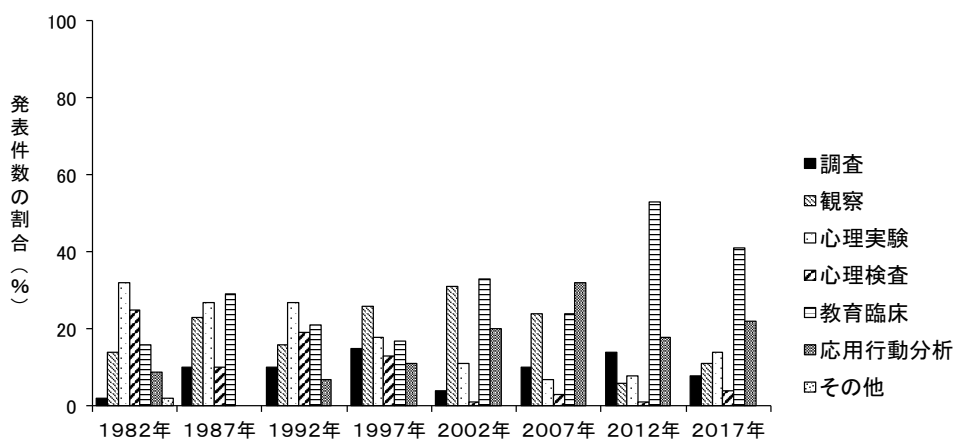


図4 知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の方法の内訳

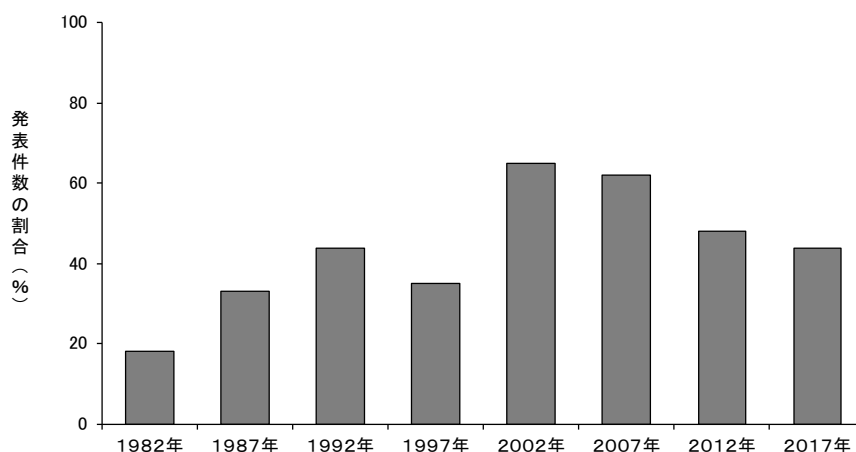


図5 知的障害児（者）を対象とした単一事例研究の割合

4. 対象者の数

対象者数が1名である単一事例研究について、各年度の全発表件数に占める割合を図5に示した。2002年度は研究対象が1名の割合が最も多く、以降は減少傾向にあった。

また、各年度において、研究対象が1名から10名以下の研究数が全発表件数に占める割合を図6に示した。その結果、2002年度以降、全発表件数の7、8割が研究対象者10名以下の研究であった。この傾向は、研究方法において「教育臨床」や「応用行動分析」が増加していることと関係していることが推測された。

5. 対象者の年齢層

知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の対象を年齢別に図7に示した。なお、ひとつの研究でも複数の年齢層を対象とする場合もあるため、年齢層と研究とは一対一対応ではない。また、年度によ

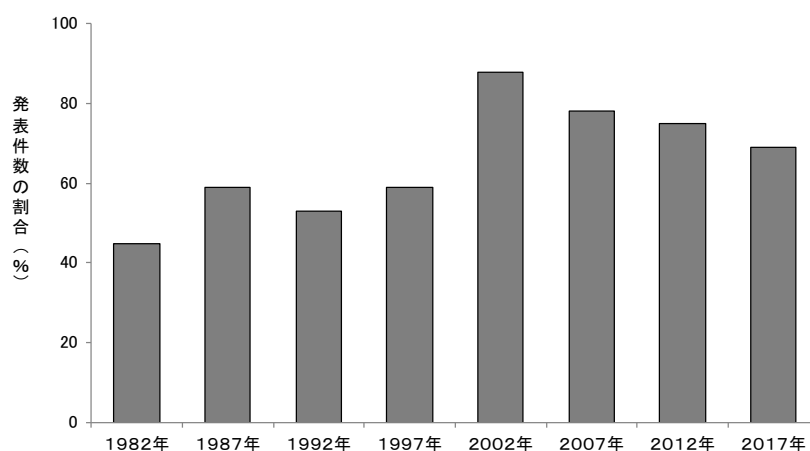


図6 知的障害児（者）の対象者10名以下の研究の割合

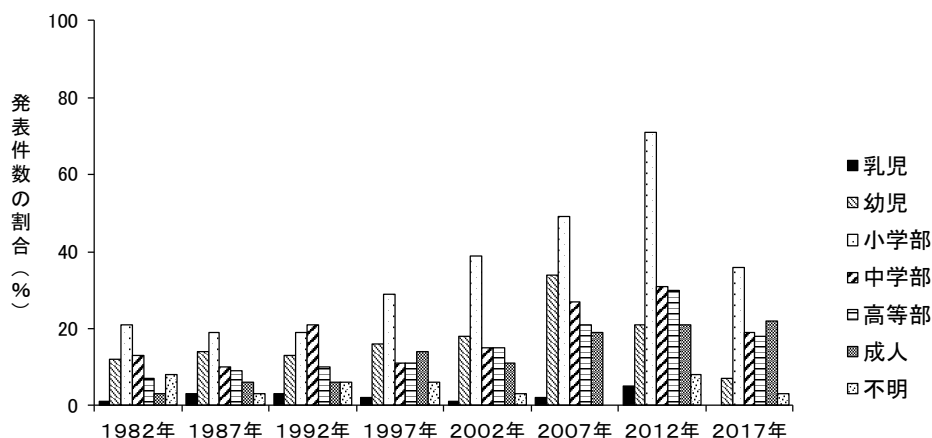


図7 知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の対象者の年齢層

って研究発表数も異なるので、知的障害の発表件数の多かった2007年度、2012年度の件数は年齢層の数が多かった。それらの点を考慮した上で、全体的な傾向を概括すると、小学部段階が多く、次いで中学部段階と高等部段階や幼児段階であった。成人段階は近年増加傾向にあるが、乳児段階は一貫して少なかった。学齢期の年齢層が多かったことについては、研究内容において小学生を対象とした「療育・指導」研究が多かったこと、成人期が増加したことについては、知的障害者を対象とした生涯学習の実践的研究が近年増えていることとの関係が示唆された。

6. 対象者の障害の種類

従来、知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究では、障害による研究結果への影響を統制する意味から、ダウン症など病因が明確な障害を選択する傾向があった。そこで、ダウン症と、近年増加傾向

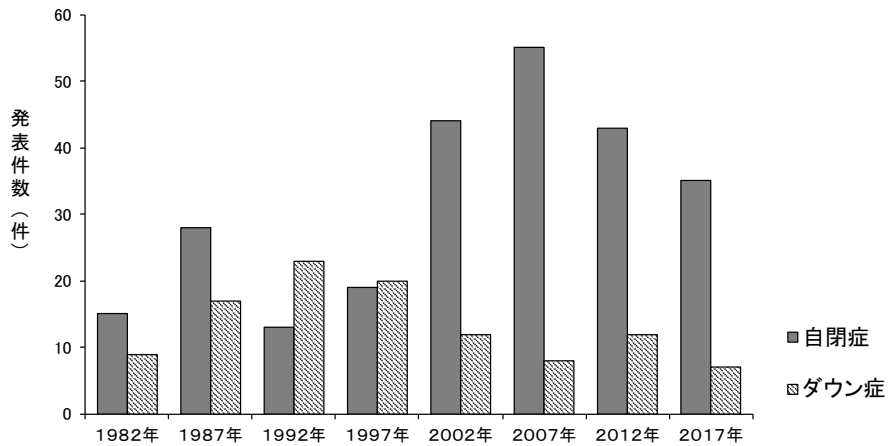


図8 ダウン症および自閉症を対象とした教育心理学的研究の割合

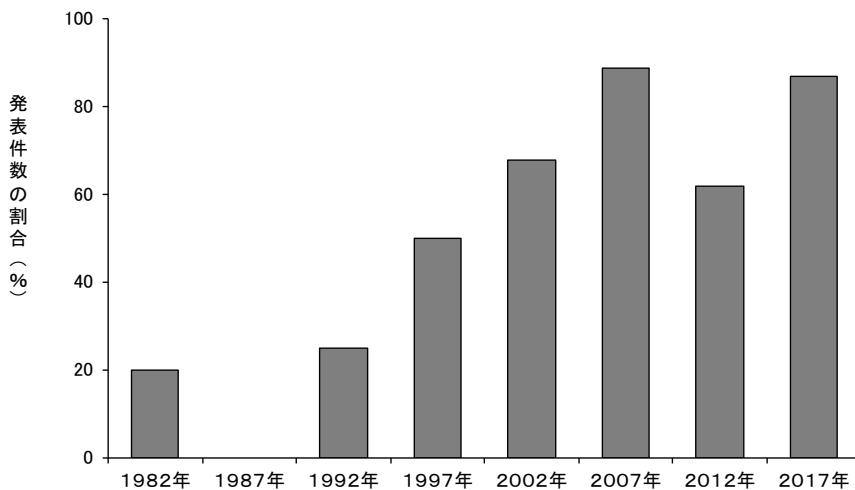


図9 応用行動分析研究の対象における自閉症の割合

にある自閉症を伴う知的障害児（者）の割合の変化について比較し、図8に示した。ダウン症を対象とした研究は、従来1、2割程度行われていたが、1992年度をピークに減少傾向にあった。一方で、自閉症を対象にした研究は、1997年度までは2割程度であったが、2002年度以降急激に増加し、2007年には6割近くになった。

研究対象として自閉症の割合が増加した背景には、大局的には学校現場などにおいて自閉症に対する具体的指導が喫緊の課題になってきたことや、1990年代以降、我が国の発達障害に関する支援体制が急速に進められたこと（柘植、2002）によって発達障害への関心が高まったことなどが考えられる。直接的には、前述したように教育心理学的な研究内容の変化との関係が推測される（鳥海、2018）。図9は、「応用行動分析」の対象となった障害の種類のうち、自閉症の占める割合を示したものである。これによれば、自閉症の占める割合は、図4に示された通り、「応用行動分析」が全教育心理学的研究内容の1割を超えた1997年度以降で半数以上を占めるようになり、2007年度および2017年度は9割近くを占め、今回の報告においても自閉症を対象とした発表件数の増加と「応用行動分析」の研究との関係が支持される結果を得た。

V. まとめ

日本特殊教育学会年次大会で発表された、知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究について、1982年度から2017年度までの35年間における動向について5年次毎に検討した。今回の報告では、以下のように、鳥海（2018）が報告した25年間の変化をほぼ支持する結果を得た。

- ① 日本特殊教育学会年次大会の全発表件数および知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の発表件数は、過去35年間を通してそれぞれ2倍以上に増加した。また、各年度の全発表件数に占める知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の割合は、全発表件数の15%から25%を占めていた。
- ② 知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の研究内容については、弁別学習や記憶、認知、行動調整などいわゆる「心理機能」に関する研究が減少する一方で、「療育・指導」が増加傾向にあった。
- ③ 知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の方法については、2002年度以降、「教育臨床」や「応用行動分析」など教育的実践に関する研究が増加した。
- ④ 知的障害児（者）を対象とした教育心理学的研究の対象者数は、1名や10名以内の少人数が7、8割を占め、年齢層では学校段階が中心であり、特に学童期が多い傾向にあった。障害の種類としては、自閉症スペクトラム障害を伴う知的障害を対象とした研究が4割前後を占めた。
- ⑤ 日本特殊教育学会年次大会における自閉症を対象とした研究の増加は、学校現場における自閉症に対する具体的対応が喫緊の課題になったことも一因と考えられるが、我が国で1990年代から発達障害に関する対策が本格化したことや、2007年度から開始された特別支援教育の推進など、発達障害に対する関心が高まったことなど時代的、社会的な影響を受けていることも推察される。しかしながら、以上のような点については、今回の研究では推測の域を出ず、今後さらなる検討が必要と思われる。

付 記

本研究は、鳥海（2018）の研究に新たなデータを追加し、加筆修正したものである。

文献

- 1) 鳥海順子 (2017) 障害児教育における生理心理学的研究. 教育実践学研究 (山梨大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要), 22, 1-8.
- 2) 鳥海順子 (2018) 知的障害児(者)の教育心理学的研究. 教育実践学研究 (山梨大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要), 23, 1-8.
- 3) 柘植雅義 (2002) 学習障害 (LD) ー理解とサポートのためにー. 中央公論新社, ii.